



press release

2017年5月26日
SBI生命保険株式会社

平成28年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

2016年2月の新規保険引受再開後、業績は堅調に推移

当社は2016年2月に新規の保険引受を再開し、業界初^{*}在宅医療特約が付加できる終身医療保険「も。」、定期保険「今いる保険」、インターネット申込専用定期保険「クリック定期！」を発売いたしました。

実質的な引受再開初年度となる当年度は、個人保険で保有契約高が増加する一方で営業関連費用を中心に事業費は増加となりましたが、保険収支が堅調なこと及び好調な市場環境を受け一般勘定資産の運用収支が増加したことから、経常利益は1,625百万円と前年度比+8%の増益となりました。

また、ソルベンシー・マージン比率は1,165.5%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

※業界初：医師等が患者の自宅等に訪問して診療を行うための在宅医療を保障する特約として（2016年1月29日時点、SBI生命調べ）

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI生命保険株式会社
人事総務部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

平成28年度決算について

SBI生命（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成28年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成28年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19頁
10. リスク管理債権の状況	……	20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	21頁
12. 平成28年度特別勘定の状況	……	22頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	103	95.0	1,109	87.5	102	99.1	1,143	103.1
個人年金保険	7	86.2	390	77.0	5	83.2	343	87.9
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	-	9	-	9	-	4	916.5	178	1,821.3	178	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,089	86.1	5,569	91.5
個人年金保険	2,773	83.3	2,229	80.4
合計	8,863	85.2	7,799	88.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,958	94.7	2,896	97.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	16	-	201	1,205.1
個人年金保険	38	85.5	26	69.9
合計	55	122.5	227	413.5
うち医療保障・生前給付保障等	11	-	117	1,011.8

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	5,779	65.5	5,400	93.4
資産運用収益	4,163	37.7	7,257	174.3
保険金等支払金	18,128	81.2	15,385	84.9
資産運用費用	4,505	3,347.5	265	5.9
経常利益	1,498	107.2	1,625	108.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
総資産	140,281	89.7	131,484	93.7

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	72	1,143	5	318	-	-	77	1,462
	災害死亡	8	552	5	25	-	-	14	578
	その他の条件付死亡	23	934	-	-	-	-	23	934
生存保障	2	18	5	343	-	-	8	362	
入院保障	災害入院	66	3	-	-	-	-	66	3
	疾病入院	66	3	-	-	-	-	66	3
	その他の条件付入院	43	5	-	-	-	-	43	5
障害保障	1	-	-	-	-	-	1	-	
手術保障	67	-	-	-	-	-	67	-	

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注)

1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成28年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成28年度の資産の運用状況

① 運用環境

28年度の日本経済は、緩やかに拡大しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。住宅投資は低水準の住宅ローン金利による下支えなどから緩やかな回復基調を維持しました。設備投資は企業収益が改善する中で、増加基調を維持しました。公共投資は震災復興や防災対応強化関連などへの支出があったものの、横ばいで推移しました。また米欧の家計部門中心の緩やかな回復と、資源価格の底入れや各国の景気刺激策効果から来る新興国経済の持ち直しなどから輸出入共に増加基調を維持、貿易収支は6年ぶりの黒字でした。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

28年度の長期金利は△0.061%で始まりましたが、9月の日銀金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、長期金利を0%程度に誘導する目標を示したことでプラス圏に浮上しました。11月には米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政政策やインフレに対する期待から米金利が上昇したことを受け長期金利も上昇し、0.05%～0.10%のレンジで推移しました。社債スプレッドは日銀によるマイナス金利導入以降、前年度対比でワイドに推移していたものの、9月以降は国債利回りの上昇により、前年並の水準で推移しました。また長期金利は3月末時点で0.071%（前年度末比13.2ベースポイント上昇）となりました。（注：1ベースポイントは0.01%）

国内株式市場

28年度の日経平均株価は16,719.56円で始まりましたが、6月の英国民投票の結果を受け、一時14,864.01円を付けたものの、11月には米大統領選挙の結果を受けた減税政策やインフラ投資などへの期待感から米金利上昇による円安・ドル高が進み、株高へと波及しました。その結果、3月末の日経平均株価は前年度末比13.10%上昇の18,909.26円、TOPIXは同12.61%上昇の1,512.60となりました。

海外債券市場

28年度の米長期金利は1.784%で始まりましたが、英国民投票の結果を受け6月には1.32%台まで低下しました。11月にはトランプ新大統領への政策期待感から一時2.47%台をつけ、12月にはFRB（連邦準備理事会）の政策金利目標を25ベースポイント引き上げたことから一時2.64%台へと続伸しました。その後は実際の政策見極めから小動きの展開となり、3月末の米長期金利は2.389%（前年度末比60.5ベースポイントの上昇）となりました。ドイツ長期金利は0.150%で始まりましたが、英国民投票によるリスク回避の展開を受け、6月中旬には初のマイナス利回りを付け、一時△0.20%台まで低下しました。その後、欧州中央銀行による量的金融緩和縮小への思惑や、11月の米大統領選の結果を受け3月には一時0.50%台へ上昇しましたが、3月末には0.331%（同18.1ベースポ

イントの上昇) となりました。

海外株式市場

28年度の米 S&P 指数は 2,056.62 ポイントで始まりましたが、好調な企業業績やトランプ新大統領による政策への期待感から年度を通して史上最高値を更新し続けました。セクター別では全セクターが上昇、特に金融、一般産業、エネルギーの上昇が顕著となりました。欧州株式市場はドイツ DAX 指数が 9,833.26 で始まりましたが、原油価格の上昇や米大統領選挙の結果を受け史上最高値を更新しました。この結果、3月末の海外主要国の株式指数は、米 S&P500 指数が前年度末比 14.88%上昇の 2,362.72、ドイツ DAX 指数が同 25.22%上昇の 12,312.87、英国 FTSE 指数が同 18.59%上昇の 7,322.92 となりました。

外国為替市場

28年度のドル円相場は仲値ベース 112.34 円で始まりましたが、6月の英国民投票の結果を受け一時 99 円台を付けました。その後米大統領選挙の結果や米政策金利誘導目標引き上げにより 12月には一時 118 円台後半をつけたものの、米政策期待の剥落や地政学リスクの高まりなどから円買いが進行し、3月には 110 円台半ばまで戻しました。ユーロ円相場は 128.07 円で始まりましたが、年度後半には仏大統領選挙における極右勢力の台頭やギリシャ債務問題など政治リスクが意識され、上値重く 2月には 120 円を割りました。この結果、3月末のドル円相場は、前年度末比 1 円 17 銭の円高ドル安の 111 円 39 銭となりました。一方、ユーロ円相場は、同 9 円 40 銭の円高ユーロ安の 118 円 67 銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成 28 年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外国公社債への積増しを図りました。この結果、平成 29 年 3 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債（投資信託で保有するものを含む）52.9%（前年度末比 12.6%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）37.0%（同 15.2%増）となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は 3,854 百万円、資産運用費用は 265 百万円で、資産運用収支は 3,589 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,926	6.8	2,707	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	92,297	90.2	94,615	95.0
公 社 債	54,103	52.9	52,630	52.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	16,192	15.8	18,050	18.1
公 社 債	4,926	4.8	17,550	17.6
株 式 等	11,265	11.0	500	0.5
そ の 他 の 証 券	22,000	21.5	23,934	24.0
貸 付 金	748	0.7	573	0.6
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	2,410	2.4	1,684	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	102,366	100.0	99,576	100.0
うち外貨建資産	16,340	16.0	15,183	15.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	5,586	△ 4,218
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 10,697	2,318
公 社 債	410	△ 1,473
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 14,141	1,858
公 社 債	△ 683	12,623
株 式 等	△ 13,457	△ 10,764
そ の 他 の 証 券	3,032	1,933
貸 付 金	△ 314	△ 174
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,274	△ 726
貸 倒 引 当 金	5	10
合 計	△ 4,145	△ 2,789
うち外貨建資産	△ 13,993	△ 1,156

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	1,832	1,715
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	1,802	1,697
貸付金利息	19	11
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	10	6
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,320	2,130
国債等債券売却益	1,483	-
株式等売却益	33	38
外国証券売却益	220	440
その他	583	1,650
有価証券償還益	-	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	10	-
貸倒引当金戻入額	0	8
その他運用収益	-	0
合 計	4,163	3,854

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	271	18
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	0	0
外国証券売却損	271	-
その他	-	17
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	814	185
為替差損	-	8
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	31	53
合 計	1,117	265

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.24	△ 2.30
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.06	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3.49	4.00
うち 公 社 債	4.51	1.49
うち 株 式	3,838.04	3,768.53
うち 外 国 証 券	0.60	5.91
貸 付 金	2.04	1.68
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.95	3.54
うち 海 外 投 融 資	0.66	4.85

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	5,256	5,339	83	90	7	14,975	14,996	21	202	180
責任準備金対応債券	53,774	60,390	6,616	6,618	2	51,908	57,022	5,113	5,295	181
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	30,686	32,768	2,082	2,082	-	26,726	27,260	534	541	7
公 社 債	-	-	-	-	-	500	496	△ 3	-	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,839	11,265	426	426	-	3,252	3,300	47	50	2
公 社 債	-	-	-	-	-	2,750	2,800	50	50	0
株 式 等	10,839	11,265	426	426	-	502	500	△ 2	-	2
その他の証券	19,847	21,503	1,656	1,656	-	22,973	23,463	489	491	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	89,716	98,499	8,782	8,792	10	93,609	99,279	5,669	6,039	369
公 社 債	54,103	60,722	6,618	6,621	2	52,633	57,745	5,112	5,296	184
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	15,766	16,273	507	514	7	18,002	18,070	67	251	183
公 社 債	4,926	5,007	80	88	7	17,499	17,569	70	251	181
株 式 等	10,839	11,265	426	426	-	502	500	△ 2	-	2
その他の証券	19,847	21,503	1,656	1,656	-	22,973	23,463	489	491	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	497	470
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	497	470
合 計	497	470

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	科 目	平成27年度末	平成28年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,784	4,512	保険契約準備金	116,191	108,378
預貯金	8,784	4,512	支払備金	5,429	4,978
有価証券	128,353	124,718	責任準備金	110,762	103,400
国債	48,075	46,263	代理店借	22	44
地方債	211	209	再保険借	59	100
社債	5,816	6,156	その他負債	480	997
外国証券	30,098	28,510	未払法人税等	33	44
その他の証券	44,151	43,578	未払金	103	358
貸付金	748	573	未払費用	188	253
保険約款貸付	748	573	前受収益	1	-
代理店貸	14	3	預り金	13	13
再保険貸	14	59	金融派生商品	12	61
その他資産	1,581	1,620	金融商品等受入担保金	124	225
未収金	752	759	資産除去債務	-	37
前払費用	42	44	仮受金	2	3
未収収益	150	363	価格変動準備金	302	358
預託金	106	123	繰延税金負債	583	149
金融派生商品	469	321	支払承諾	800	-
仮払金	52	-	負債の部合計	118,441	110,029
その他の資産	7	8	(純資産の部)		
支払承諾見返	800	-	資本金	47,500	47,500
貸倒引当金	△ 15	△ 4	資本剰余金	26,500	26,500
			資本準備金	26,500	26,500
			利益剰余金	△ 53,659	△ 52,929
			その他利益剰余金	△ 53,659	△ 52,929
			繰越利益剰余金	△ 53,659	△ 52,929
			株主資本合計	20,340	21,070
			その他有価証券評価差額金	1,499	384
			評価・換算差額等合計	1,499	384
			純資産の部合計	21,839	21,454
資産の部合計	140,281	131,484	負債及び純資産の部合計	140,281	131,484

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価があるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた責任準備金 1,919 百万円が含まれております。

(9) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）

を当事業年度から適用しております。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。また、金利リスクをヘッジする目的として金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が規程等に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に対応して責任準備金対応債券を設定し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、四半期毎に検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて資産運用リスク管理小委員会及びリスク管理委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

また、その他有価証券の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用してヘッジし

ております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約取引並びに金利リスクに対しての金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,512	4,512	—
有価証券			
売買目的有価証券	30,103	30,103	—
満期保有目的債券	14,975	14,996	21
責任準備金対応債券	51,908	57,022	5,113
その他有価証券	27,260	27,260	—
貸付金			
保険約款貸付	573		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	573	573	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	260	260	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末における市場価格によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、組合出資金 470 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けてお

らず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場、金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は31,907百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は23百万円、金銭債務の総額は、3百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は、3,833百万円、繰延税金負債の総額は、149百万円であります。なお、繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当額として控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,192百万円、保険契約準備金1,226百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金149百万円であります。当期における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△4.59%であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は8百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は12百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は、14,496円43銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は171百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は49百万円あります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	26,747	20,538
保険料等収入	5,779	5,400
保険料	5,695	5,136
再保険収入	83	263
資産運用収益	4,163	7,257
利息及び配当金等収入	1,832	1,715
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	1,802	1,697
貸付金利息	19	11
その他利息配当金	10	6
有価証券売却益	2,320	2,130
有価証券償還益	-	1
為替差益	10	-
貸倒引当金戻入額	0	8
その他運用収益	-	0
特別勘定資産運用益	-	3,402
その他経常収益	16,804	7,880
年金特約取扱受入金	39	36
支払備金戻入額	1,244	451
責任準備金戻入額	15,509	7,361
その他の経常収益	11	30
経常費用	25,249	18,912
保険金等支払金	18,128	15,385
保険金	959	968
年金	1,320	4,115
給付金	1,059	1,054
解約返戻金	14,545	8,979
その他返戻金	30	48
再保険料	212	218
資産運用費用	4,505	265
支払利息	0	0
有価証券売却損	271	18
金融派生商品費用	814	185
為替差損	-	8
その他運用費用	31	53
特別勘定資産運用損	3,388	-
事業費	2,560	3,215
その他経常費用	55	45
保険金据置支払金	0	0
税金	24	25
減価償却費	23	14
その他の経常費用	7	6
経常利益	1,498	1,625
特別損失	537	661
減損損失	502	605
価格変動準備金繰入額	34	55
税引前当期純利益	960	964
法人税及び住民税	178	235
法人税等合計	178	235
当期純利益	782	729

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は、46百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 38百万円、外国証券 440百万円、その他の証券 1,650百万円
であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 0百万円、その他の証券 17百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 8百万円、責任準備金戻入
額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価損が 461百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は 493円 02銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に
係る当期純利益はともに 729百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。

7. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で 1つの資産グループとして
おります。

上記の資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額ま
で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

建物付属設備	97百万円
器具及び備品	73百万円
自社利用のソフトウェア	433百万円
減損損失 計	605百万円

8. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	SBI 損害保険 株式会社	—	社債の引受	社債の引受	500	社債	496
				利息の受取	13	未収利息	5

取引条件及び取引条件の決定方針

社債利率については市場金利等を勘案し協議の上で決定しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	843	△ 114
キャピタル収益	2,219	2,092
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,209	2,092
金融派生商品収益	-	-
為替差益	10	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,085	211
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	271	18
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	814	185
為替差損	-	8
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,134	1,880
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,978	1,765
臨時収益	70	65
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	69	56
個別貸倒引当金戻入額	0	8
その他臨時収益	-	-
臨時費用	550	205
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	550	205
臨時損益 C	△ 479	△ 139
経常利益 A+B+C	1,498	1,625

（注）

1. 損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。
2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△54,441	△54,441	19,558
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	782	782	782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	782	782	782
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△53,659	△53,659	20,340

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,221	2,221	21,780
当期変動額			
当期純利益	-	-	782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△722	△722	△722
当期変動額合計	△722	△722	59
当期末残高	1,499	1,499	21,839

平成28年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△53,659	△53,659	20,340
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	729	729	729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	729	729	729
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,929	△52,929	21,070

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,499	1,499	21,839
当期変動額			
当期純利益	-	-	729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,114	△1,114	△1,114
当期変動額合計	△1,114	△1,114	△385
当期末残高	384	384	21,454

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	0 (0.0)	0 (0.0)
正常債権	1,557	581
合計	1,557	581

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	0	0
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	0	0
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.0)	(0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,299	24,401
資本金等	20,340	21,070
価格変動準備金	302	358
危険準備金	929	872
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,874	480
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,850	2,114
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	△ 496
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,894	4,186
保険リスク相当額 R_1	406	346
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	238	233
予定利率リスク相当額 R_2	606	589
最低保証リスク相当額 R_7	137	113
資産運用リスク相当額 R_3	2,963	3,304
経営管理リスク相当額 R_4	130	137
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,299.3%	1,165.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成28年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	37,914		31,907	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	37,914		31,907	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	6	37,900	5	31,906

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,858	4.9	1,804	5.7
有 価 証 券	36,056	95.1	30,103	94.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	13,906	36.7	10,459	32.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	13,906	36.7	10,459	32.8
そ の 他 の 証 券	22,150	58.4	19,643	61.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	37,914	100.0	31,907	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	4,020		2,268	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	6,825		2,136	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	4		-	
有価証券売却損	14		47	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	14,225		954	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		0	
収 支 差 額	△ 3,388		3,402	

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。